

第134回定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項)

- 連結計算書類

「連結株主資本等変動計算書」

「連結注記表」

- 計算書類

「株主資本等変動計算書」

「個別注記表」

第134期 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

中外鉱業株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様にご覧いただきたく、電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結株主資本等変動計算書

（ 2025年4月1日から
2026年3月31日まで ）

(単位：千円)

	株 主 資 本					純 資 産 合 計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	
当連結会計年度 期首残高	100,000	6,148,926	2,014,850	△81,588	8,182,188	8,182,188
当連結会計年度 変動額						
剰余金の配当			△288,209		△288,209	△288,209
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,513,705		1,513,705	1,513,705
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減		△1,500			△1,500	△1,500
自己株式の取得				△39,231	△39,231	△39,231
株主資本以外の 項目の当連結会計 年度変動額(純額)					—	—
当連結会計年度 変動額合計	—	△1,500	1,225,496	△39,231	1,184,764	1,184,764
当連結会計年度末 残高	100,000	6,147,425	3,240,346	△120,820	9,366,952	9,366,952

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|---------------|---|
| (1) 連結子会社の数 | 1社 |
| (2) 連結子会社の名称 | (株)インテックス |
| (3) 非連結子会社の名称 | (株)キャリアメイト
JACK DIAMOND Co., Ltd.
CHUGAI HAWAII LLC |

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模であり、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-------------------------|---|
| (1) 持分法を適用した関連会社はありません。 | |
| (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 | (株)キャリアメイト
JACK DIAMOND Co., Ltd.
CHUGAI HAWAII LLC |

(持分法適用範囲から除いた理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

- | | |
|-----------------------|---|
| (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 | |
| ① 有価証券の評価基準および評価方法 | |
| 子会社株式（子会社出資金を含む） | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| その他有価証券 | |
| 市場価格のない株式等以外のもの | 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 |
| 市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法を採用しております。
なお、投資事業組合等に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。 |

② 棚卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ただし、コンテンツ商品については、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（貸貸用資産は定額法）を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～17年

② 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 金属鉱業等鉱害防止引当金

当社は、金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。

③ 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要認められる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ 貴金属事業部門

主に金・プラチナを中心とした貴金属とダイヤモンドをはじめとする各種宝飾品等である商品及び製品の販売から収益を稼得しております。顧客との販売契約に基づき商品及び製品を引き渡す義務を負っており、当該履行義務は、商品及び製品が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を認識しております。これらの商品及び製品の販売取引については、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

また、貴金属の分析販売を行っております。顧客との販売契約に基づき貴金属原料を引き渡す義務を負っており、当該履行義務は、顧客が貴金属原料の検収を完了した一時点で充足されるものであり、当該検収時点で収益を認識しております。

なお、上記の取引に重要な返品及び返金の義務並びにその他類似の義務はありません。

ロ 機械事業部門

中古工作機械の販売を行っております。顧客との販売契約において商品を引き渡す義務を負っており、当該履行義務は、商品が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を認識しております。これらの販売取引については、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

なお、上記の取引に重要な返品及び返金の義務並びにその他類似の義務はありません。

ハ コンテンツ事業部門

主に、アニメ、コミック、ゲーム等のキャラクター関連商品の企画・製作・販売を行っております。顧客との販売契約において商品を引き渡す義務を負っており、当該履行義務は、商品が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を認識しております。

また、自社運営通販サイト「Chugaionline」にて会員に付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格から将来顧客に行使されると見込まれる金額を控除し収益を認識しております。

これらの販売取引については、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。また、契約条件に従って履行義務の充足前に対価を受領する場合には、前受金を計上しております。

なお、上記の取引に重要な返品及び返金の義務並びにその他類似の義務はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 繰延税金資産の回収可能性

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度 (千円)
繰延税金資産	109, 111

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)金額の算定方法

繰延税金資産は、将来発生し得る課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、将来減算一時差異のうち回収可能と判断される金額を計上しております。

(2)見積りの算出に用いた主要な仮定

繰延税金資産の計上は将来発生し得る課税所得を基礎としておりますが、当社グループの主たる事業である貴金属事業は金相場の変動リスクに晒されているため、また、コンテンツ事業はグッズ製造におけるサプライチェーンの分断リスク等の外部要因によって、実際の課税所得は当社の仮定と乖離する可能性があります。将来の市況環境等を明確に予想することは困難であることから、過去の実績と当連結会計年度末現在において当社が入手している情報（金相場の動向、コンテンツ商品化権の取得予想等）を勘案して見積もりを行っております。

(3) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

上記の見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、結果として将来の収益力に基づく課税所得が減少した場合には、翌連結会計年度において繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損損失

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度 (千円)
有形固定資産	3,416

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 金額の算定方法

減損損失の認識の判定及び測定は、主に店舗別の将来キャッシュ・フローの見積りを使用しております。

事業用資産について主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。減損の兆候が把握された店舗については、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該店舗の固定資産の帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額は減損損失として認識します。また、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

(2) 見積りの算出に用いた主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会において承認された将来計画に基づいております。将来計画に含まれる売上高の予測を主要な仮定としており、売上高の予測は事業展開を行っている市場の需要見通しを基礎として算出しております。

(3) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、結果として将来キャッシュ・フローが減少した場合、翌連結会計年度において減損損失を認識する可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

(1) 非連結子会社に対するもの

投資有価証券 (株式) 100,000千円

関係会社出資金 379,833千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,081,952千円

(3) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物 1,582,285千円

土地 1,132,110千円

その他 16,071千円

計 2,730,466千円

② 担保に係る債務

短期借入金 1,350,000千円

1年内返済予定の長期借入金 69,878千円

長期借入金 1,883,067千円

計 3,302,945千円

- (4) 金属鉱業等鉱害防止引当金は、租税特別措置法の金属鉱業等鉱害防止準備金に該当いたします。

(連結損益計算書に関する注記)

- (1) 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

245,983千円

(2) 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福岡県福岡市	店舗設備等	建物附属設備、その他

当社グループは、事業用資産について主に店舗を基本単位としてグルーピングし、減損損失の認識を行っております。その結果、収益性が著しく低下した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上(3,416千円)しております。その内訳は建物附属設備2,204千円及びその他1,212千円であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- (1) 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	289,747,982	—	275,260,583	14,487,399	(注1)
合計	289,747,982	—	275,260,583	14,487,399	
自己株式					
普通株式	1,538,854	42,444	1,463,575	117,723	(注2)
合計	1,538,854	42,444	1,463,575	117,723	

- (注) 1. 当社は、2025年10月1日付で普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行ったため、発行済株式の総数が275,260,583株減少しております。
2. 自己株式の株式数の増加42,444株は、株式併合による1株に満たない端数の処理に伴う自己株式の買取り2,363株及び単元未満株式の買取り40,081株であります。また自己株式の減少1,463,575株は、2025年10月1日付で普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行ったためであります。

(2) 配当に関する事項

①当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	288,209	1円00銭	2025年3月31日	2025年6月30日

(注) 2025年6月27日定時株主総会決議における1株当たり配当額については、基準日が2025年3月31日であるため、2025年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

②連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2026年6月26日開催予定の第134回定時株主総会において、下記のとおり付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金総額	488,568千円
(2) 配当原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	34円00銭
(4) 基準日	2026年3月31日
(5) 効力発生日	2026年6月29日

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等により行ない、設備投資計画に照らし、必要な資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

借入金の使途は、設備資金、運転資金（短期と長期）が主であり、金利は変動金利を中心に調達しております。

②金融商品の内容および当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は特定先に集中しており、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金と設備資金に必要な資金の調達を目的としたもので、返済完了日は決算日後、最長で29年6ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、固定客が中心で、リスク低減を図っております。

当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理および残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としております。

なお、月末の売掛金残高については、取締役会に報告し承認されております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰計画を作成するとともに、取締役会に報告を行なうことなどにより、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金も含む)	1,998,565	1,995,256	△3,308
負債計	1,998,565	1,995,256	△3,308

(※1) 「現金及び預金」「売掛金」「預け金」「買掛金」「短期借入金」「関係会社短期借入金」及び「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	100,071
出資金	167,661
関係会社出資金	379,833

(※3) 長期借入金の連結決済日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定も含む)	81,338	82,450	82,450	82,230	70,990	1,599,107
合計	81,338	82,450	82,450	82,230	70,990	1,599,107

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金も含む)	—	1,995,256	—	1,995,256
負債計	—	1,995,256	—	1,995,256

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金も含む)

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用オフィスビルを有しております。

なお、賃貸用オフィスビルは、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

2026年3月期における、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の賃貸損益は△40,565千円（賃貸収益は売上上、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			当連結会計年度末の時価 (千円)
	当連結会計年度 期首残高 (千円)	当連結会計年度 増減額 (千円)	当連結会計年度末 残高 (千円)	
賃貸等不動産として 使用される部分を含む 不動産	884,074	1,359,600	2,243,675	3,640,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、主な増加は賃貸等不動産の建築 (1,592,632千円) であります。主な減少は賃貸等不動産から事業用不動産への振替 (173,458千円) であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(収益認識に関する注記)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	貴金属事業	機械事業	コンテンツ事業		
貴金属製品販売	275,540,104	—	—	—	275,540,104
宝飾品販売	2,610,832	—	—	—	2,610,832
中古工作機械販売	—	737,984	—	—	737,984
グッズ販売	—	—	2,586,783	—	2,586,783
複合カフェ	—	—	164,118	—	164,118
その他	—	—	27,691	10,022	37,713
顧客との契約から 生じる収益	278,150,937	737,984	2,778,593	10,022	281,677,537
その他の収益	—	—	—	14,644	14,644
外部顧客へ の売上高	278,150,937	737,984	2,778,593	24,666	281,692,181

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、投資事業、太陽光発電による売電収入及び不動産賃貸収入を含んでおります。また、「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産収入です。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点につきましては、「連結計算書類 連結注記表（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記）4.会計方針に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度 (千円)
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	889, 126
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	554, 916
契約負債 (期首残高)	4, 595, 379
契約負債 (期末残高)	1, 725, 432

連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は「売掛金」に含まれておりません。契約負債は、顧客からの前受金に関するもの及びECサイトにおいて顧客に付与するポイントに関連するものであり、流動負債の「契約負債」及び「前受金」に含まれております。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- (1) 1株当たり純資産額 651円86銭
- (2) 1株当たり当期純利益 105円14銭

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり情報の各金額は、当連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しております。

株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
				圧縮積立金	特別償却 積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	100,000	6,148,926	6,148,926	28,821	841	7,944	1,978,719	2,016,326
当 期 変 動 額								
剰余金の配当							△288,209	△288,209
当 期 純 利 益							1,513,705	1,513,705
圧縮積立金の取崩					△841		841	—
特別償却積立金の取崩						△1,670	1,670	—
自己株式の取得								
当期変動額合計	—	—	—	—	△841	△1,670	1,228,008	1,225,496
当 期 末 残 高	100,000	6,148,926	6,148,926	28,821	—	6,274	3,206,727	3,241,823

	株 主 資 本		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	
当 期 首 残 高	△81,588	8,183,664	8,183,664
当 期 変 動 額			
剰余金の配当		△288,209	△288,209
当 期 純 利 益		1,513,705	1,513,705
圧縮積立金の取崩		—	—
特別償却積立金の取崩		—	—
自己株式の取得	△39,231	△39,231	△39,231
当期変動額合計	△39,231	1,186,264	1,186,264
当 期 末 残 高	△120,820	9,369,929	9,369,929

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式（子会社出資金を含む） 移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。
なお、投資事業組合等に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

① 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ただし、コンテンツ商品については、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法（賃貸用資産は、定額法）を採用しております。
ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 金属鉱業等鉱害防止引当金 当社は、金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。

③ 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要認められる額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ 貴金属事業部門

主に金・プラチナを中心とした貴金属とダイヤモンドをはじめとする各種宝飾品等である商品及び製品の販売から収益を稼得しております。顧客との販売契約に基づき商品及び製品を引き渡す義務を負っており、当該履行義務は、商品及び製品が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を認識しております。これらの商品及び製品の販売取引については、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

また、貴金属の分析販売を行っております。顧客との販売契約に基づき貴金属原料を引き渡す義務を負っており、当該履行義務は、顧客が貴金属原料の検収を完了した一時点で充足されるものであり、当該検収時点で収益を認識しております。

なお、上記の取引に重要な返品及び返金の義務並びにその他類似の義務はありません。

ロ コンテンツ事業部門

主に、アニメ、コミック、ゲーム等のキャラクター関連商品の企画・製作・販売を行っております。顧客との販売契約において商品を引き渡す義務を負っており、当該履行義務は、商品が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を認識しております。

また、自社運営通販サイト「Chugaionline」にて会員に付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格から将来顧客に行使されると見込まれる金額を控除し収益を認識しております。

これらの販売取引については、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。また、契約条件に従って履行義務の充足前に対価を受領する場合には、前受金を計上しております。

なお、上記の取引に重要な返品及び返金の義務並びにその他類似の義務はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

(1) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産の金額は、「連結計算書類 連結注記表（会計上の見積りに関する注記）

1. 繰延税金資産の回収可能性 ①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結計算書類 連結注記表（会計上の見積りに関する注記） 1. 繰延税金資産の回収可能性 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(2) 固定資産の減損損失

①当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失の金額は、「連結計算書類 連結注記表（会計上の見積りに関する注記） 2.

固定資産の減損損失 ①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結計算書類 連結注記表（会計上の見積りに関する注記） 2. 固定資産の減損損失

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 809,111千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務
- | | |
|----------|-------------|
| ① 短期金銭債権 | 6,293千円 |
| ② 長期金銭債権 | 1,089,720千円 |
| ③ 短期金銭債務 | 54,739千円 |
| ④ 長期金銭債務 | 14,024千円 |
- (3) 担保に供している資産および担保に係る債務
- ① 担保に供している資産
- | | |
|---------|-------------|
| 建物及び構築物 | 1,582,285千円 |
| 土地 | 1,132,110千円 |
| その他 | 16,071千円 |
| 計 | 2,730,466千円 |
- ② 担保に係る債務
- | | |
|---------------|-------------|
| 短期借入金 | 1,350,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 69,878千円 |
| 長期借入金 | 1,883,067千円 |
| 計 | 3,302,945千円 |
- (4) 金属鉱業等鉱害防止引当金は、租税特別措置法の金属鉱業等鉱害防止準備金に該当いたします。

(損益計算書に関する注記)

- (1) 関係会社との取引高
- | | |
|-----------------|----------|
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 24,890千円 |
| 売上原価 | 24,953千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,008千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | |
| 受取利息及び配当金 | 19,650千円 |
| 支払利息 | 865千円 |
- (2) 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。
- 245,064千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類および株式数

(単位：株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	1,538,854	42,444	1,463,575	117,723
合計	1,538,854	42,444	1,463,575	117,723

(注) 自己株式の株式数の増加42,444株は、株式併合による1株に満たない端数の処理に伴う自己株式の買取り2,363株及び単元未満株式の買取り40,081株であります。また自己株式の減少1,463,575株は、2025年10月1日付で普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行ったためであります。

(税効果会計に関する注記)

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の主な内訳

①繰延税金資産		
減価償却額		42,393千円
貸倒引当金		76,350千円
投資損失引当金		16,547千円
子会社株式評価損		4,227,100千円
長期未収入金		131,078千円
減損損失		761,761千円
その他		218,993千円
繰延税金資産小計		5,474,225千円
評価性引当金		△5,345,002千円
繰延税金資産合計		129,223千円
②繰延税金負債		
特別償却積立金		△3,442千円
為替差損益		△16,668千円
繰延税金負債合計		△20,111千円
繰延税金資産の純額		109,111千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱インテックス	資本金 100,000	不動産事業	所有 直接 100.0	資金の援助	利息の受取 (注1)	19,650	関係会社 長期貸付金 (注2)	1,089,720
			機械事業		不動産の賃貸	不動産収入	14,730	預り敷金 保証金	14,024
			投資事業		当社商品の製造	製造の委託	13,739	未払金	4,739
	CHUGAI HAWAII LLC	資本金 2,442千米ドル	不動産事業	所有 直接 100.0	出資金の払込先 役員の派遣	出資の引受 (注3)	379,833	立替金	587

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 子会社への資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 子会社への関係会社長期貸付金に対し、当事業年度において2,867千円の貸倒引当金繰入額を計上しており、当事業年度末現在、貸倒引当金残高は154,223千円であります。

(注3) 出資の引受は、会社設立に伴い、当社が出資の引受を行ったものであります。

(収益認識に関する注記)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)第80-26項の定めに従って注記を省略しています。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「計算書類 個別注記表(重要な会計方針に係る事項に関する注記) (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報は収益認識会計基準第80-26項の定めに従って注記を省略しています。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額

652円06銭

(2) 1株当たり当期純利益

105円14銭

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。

1株当たり情報の各金額は、当事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しています。